

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 岐阜県産業教育振興会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 産業教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3881)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,120 千円 (前年度予算額：1,120 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,120	0	0	0	0	0	0	0	1,120
要求額	1,120	0	0	0	0	0	0	0	1,120
決定額	1,120	0	0	0	0	0	0	0	1,120

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県産業教育振興会は産業経済界及び教育関係者の協力により産業・技術教育の振興を図ることを目的とするもので、優秀な人材の県内就職推進に向けた取組として県内企業の情報誌「職場ガイドぎふ」刊行、部会事業、全国及び東海地区における研究会・協議会への助成、各種表彰を実施。

(2) 事業内容

① 産業教育振興事業

- ・各部会事業 (部会総会、研究活動、事業所見学・教員研修、機関誌発行等)
- ・専門高校PR事業
- ・岐阜県産業教育振興会総会 (専門高校の学びについて生徒発表等)

② 県内就職推進事業

- ・県内企業情報誌「職場ガイドぎふ」の刊行とホームページ掲載

③ 表彰

- ・産業教育中央会表彰、産業教育功労者表彰、優良卒業生表彰、県内就職推進優良校表彰

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,120	産業教育振興事業、県内就職推進事業、表彰
合計	1,120	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目標5 産業教育の推進

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県産業教育振興会補助金
補助事業者（団体）	岐阜県産業教育振興会 （理由）産業経済界及び教育関係者の協力により産業教育の振興を図る団体のため
補助事業の概要	（目的）産業経済界及び教育関係者の協力により産業教育の振興を図り、優秀な人材の県内就職を推進する。 （内容）産業教育振興事業、県内就職推進事業、表彰等を実施する。
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）予算の範囲内 （理由）振興会事業費の一部を補助するため
補助効果	・就職希望者に対して有為な県内企業の情報を提供 ・県内就職率を高め、地域産業の活性化を図る。 ・企業と教育機関との間で育成すべき人材像を協議
終期の設定	終期 令和3年度 （理由）前年度の実績を勘案し、検討を行う。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

産業経済界及び教育関係者の協力により産業教育の振興を図り、優秀な人材の県内就職を推進し、一定数を保持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
① 県内企業情報誌「職場ガイドぎふ」発刊		1,200部	1,200部
② 県内就職率（学校基本調査）		80%	80%

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,120千円	1,120千円	1,120千円	(予算額) 1,120千円	(要求額) 1,120千円
指標①目標	1,200部	1,200部	1,200部	1,200部	1,200部
指標①実績	1,200部	1,200部	1,200部	(推計値) 1,200部	(推計値) 1,200部
指標①達成率	100%	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%
指標②目標	80%	80%	80%	80%	80%
指標②実績	75.8%	74.9%	75.2%	(推計値) 80%	(推計値) 80%

指標②達成率	94.8%	93.6%	94.0%	(推計値) 100%	(推計値) 100%
--------	-------	-------	-------	---------------	---------------

(前年度の成果)

- ・ 県内企業を紹介した「職場ガイドぎふ」の発刊し、県内中学校、高等学校、大学及びその他関係機関に配布及びWebページ掲載による情報発信
- ・ 専門高校のPRポスター、リーフレット等を作成し、県下中学校に配付
- ・ 専門高校生体験発表の開催及び表彰
- ・ 職業学科の優良卒業生の表彰

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
会員企業に減少傾向がみられるため、会員拡大を図る必要がある。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	産業界との連携により、産業教育の充実と振興を図り県内産業界の求める人材育成を行う体制を整えるため、必要不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内企業紹介誌「職場ガイドぎふ」を高等学校等へ配付し、県内就職率向上につなげている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	経費節減を図り、効率的、効果的な会運営に努めている。

(事業の見直し検討)

会員企業に減少傾向がみられるが、相変わらず、県内企業会員の産業教育に対する期待は大きい。さらに少子高齢化の進行により地域産業の担い手が減少していくことが懸念され、本県の地域産業の維持・発展に貢献する専門的な知識・技術をもった職業人の育成は、喫緊の課題であり、当該事業の継続により、一層の成果の向上を図る。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由) 高い県内就職率(約7割以上)を保持し、地域産業の担い手を育成することに貢献していることや先進的な知識や技術を習得した専門的職業人の育成に当該事業の諸事業は不可欠なものである。次年度も事業を継続し、企業との連携を深めながら、人材育成を継続する必要がある。